

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成17年12月16日
【中間会計期間】	第43期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	アサヒプリテック株式会社
【英訳名】	ASAHI PRETEC CORP.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 寺山 満春
【本店の所在の場所】	神戸市東灘区魚崎浜町21番地 （同所は登記上の本店所在地で実際の本社業務は下記で行っており ます。）
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区加納町四丁目4番17号
【電話番号】	078（333）5600
【事務連絡者氏名】	経理部長 田辺 幸夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第41期中	第42期中	第43期中	第41期	第42期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高(百万円)	16,844	22,074	26,747	35,897	46,937
経常利益(百万円)	983	1,551	2,165	2,228	3,463
中間(当期)純利益(百万円)	515	882	1,321	1,002	1,956
純資産額(百万円)	19,332	20,016	25,603	19,410	20,816
総資産額(百万円)	26,080	31,949	32,073	27,148	31,157
1株当たり純資産額(円)	951.02	991.14	1,088.74	960.15	1,029.24
1株当たり中間(当期)純利益(円)	25.09	43.70	61.23	48.20	95.37
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	25.08	42.30	55.91	48.04	86.45
自己資本比率(%)	74.1	62.7	79.8	71.5	66.8
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	1,209	218	893	3,124	3,561
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	1,216	1,581	1,968	2,147	2,599
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	951	2,721	1,168	490	337
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(百万円)	1,729	4,503	2,197	3,141	4,435
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	766 (86)	829 (94)	896 (97)	771 (89)	820 (84)

(注) 売上高には消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第41期中	第42期中	第43期中	第41期	第42期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高(百万円)	15,985	20,308	24,397	34,125	43,292
経常利益(百万円)	935	1,375	1,902	2,118	3,014
中間(当期)純利益(百万円)	498	745	1,119	961	1,629
資本金(百万円)	2,737	2,737	4,480	2,737	2,737
発行済株式総数(株)	21,590,240	21,590,240	24,169,563	21,590,240	21,590,240
純資産額(百万円)	19,251	19,803	24,992	19,337	20,424
総資産額(百万円)	24,736	30,011	30,562	26,243	29,186
1株当たり中間(年間)配当額(円)	13.00	13.00	16.00	26.00	27.00
自己資本比率(%)	77.8	66.0	81.8	73.7	70.0
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	716 (80)	713 (83)	702 (77)	723 (83)	699 (72)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

2【事業の内容】

当社グループは、アサヒブリテック株式会社（当社）及び子会社9社により構成されており、貴金属リサイクルと環境保全を主たる事業としております。

当中間連結会計期間における、各部門に係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

(1) 貴金属リサイクル事業

主な事業内容及び主な関係会社の異動はありません。

(2) 環境保全事業

平成17年4月に、株式会社塩入建材を株式交換により完全子会社化いたしました。同社は建設廃棄物分野におけるワンストップ型ソリューション体制を確立しており、今後、当社グループの環境保全事業分野の拡大・充実に資するものと考えております。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに当社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株塩入建材	長野県長野市	40	環境保全事業	100.0	資金の貸付あり。 役員の兼任1名、出向者3名

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

会社名称	事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
アサヒブリテック(株)	貴金属リサイクル事業及び環境保全事業	702(注)2 (77)
(株)三商	環境保全事業	37 (3)
(株)大門	環境保全事業	6 (2)
(株)エコマテリアル	環境保全事業	3 (-)
日本ケミテック(株)	環境保全事業	48 (2)
(株)塩入建材	環境保全事業	66 (8)
ASAHI G&S SDN.BHD.	貴金属リサイクル事業	3 (2)
上海朝日浦力環境科技有限公司	貴金属リサイクル事業	5 (-)
その他2社	環境保全事業	26 (3)
合計		896 (97)

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は()内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時雇用者には、パートタイマー及び一部の嘱託契約の雇用者を含み、派遣社員は除いております。

2. 当社の各部署におきましては、貴金属リサイクル事業、環境保全事業の両セグメントの業務を行っており、セグメント別区分が困難でありますので、事業のセグメント別従業員数は記載しておりません。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	702 (77)
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は()内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時雇用者には、パートタイマー及び一部の嘱託契約の雇用者を含み、派遣社員は除いております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、世界的なIT関連分野の調整がほぼ終了したことにより、米国、中国への輸出が持ち直し、設備投資は増勢基調を強めました。これら企業部門の改善が家計部門に波及し、個人消費は堅調に推移しました。また、米国の利上げに伴い円相場は円安傾向を示すとともに、貴金属・希少金属相場は堅調な需要により上昇傾向が継続しました。

このような経済状況のもとで、当社グループは、新規顧客の開拓によってマーケットシェアをさらに拡大するとともに、個々の取引における採算性を重視し、安定的な高収益体質を実現しました。また当中間連結会計期間には、四国事業所において貴金属回収を行う設備が稼働を開始するとともに、土木工事・解体事業に加えて、そこから発生する建設資材廃棄物の再資源化や建設発生土の再生を行っている株式会社塩入建材を完全子会社化しました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は26,747百万円（前年同期比21.2%増）、営業利益は2,190百万円（前年同期比36.7%増）、経常利益は2,165百万円（前年同期比39.5%増）、中間純利益は1,321百万円（前年同期比49.7%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

貴金属リサイクル事業

貴金属リサイクル事業領域のうち、電子材料分野では、IT業界の回復を反映して、貴金属原材料回収量は前年同期実績を上回りました。歯科材料分野では、リサイクル原材料の供給は安定した推移を示し、貴金属原材料回収量は前年同期実績を上回りました。宝飾加工・製造分野においても、宝飾業界は引き続き厳しい経営環境にありますが、貴金属原材料回収量は前年同期水準を確保しました。なお、貴金属平均販売単価に関しては、金・銀・プラチナ・インジウムが前年同期の水準を上回り、パラジウムは前年同期の水準を下回りました。

この結果、売上高は21,666百万円（前年同期比22.8%増）、営業利益は2,185百万円（前年同期比76.1%増）となりました。

環境保全事業

環境保全事業領域のうち、写真感光材料分野では、デジタルカメラの普及の影響を受け、写真感材廃液の処理量及びそこに含まれる銀の回収量は前年同期実績を下回りましたが、工場や試験研究機関等から排出される廃油や廃液の取扱量は前年同期実績を上回りました。また、連結子会社である株式会社三商、株式会社大門、株式会社エコマテリアル、日本ケミテック株式会社の業績は堅調に推移し、平成17年4月に連結子会社となった株式会社塩入建材も連結業績に貢献しました。

この結果、売上高は5,080百万円（前年同期比14.7%増）、営業利益は1,051百万円（前年同期比7.0%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より2,238百万円（前年同期は1,361百万円の増加）減少し、当中間連結会計期間末には2,197百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は893百万円（前年同期比309.7%増）となりました。

これは主に、税金等調整前中間純利益2,128百万円（前年同期比46.2%増）、減価償却費765百万円（前年同期比7.1%増）、たな卸資産の増加及び法人税等の支払によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は1,968百万円（前年同期比24.5%増）となりました。

これは、名古屋営業所、広島営業所等における有形固定資産取得1,995百万円（前年同期比109.3%増）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は1,168百万円（前年同期は2,721百万円の獲得）となりました。

これは主に、長短借入金の純減少額869百万円（前年同期は507百万円の純減）及び配当金の支払額282百万円（前年同期比7.5%増）によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

（1）生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
貴金属リサイクル事業	17,351	112.8
環境保全事業	5,831	127.3
合計	23,182	116.1

（注）1．金額は販売価格によっております。

2．上記金額には消費税等は含まれておりません。

（2）受注状況

当社グループは回収量に応じて生産を行っているため、該当事項はありません。

（3）販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
貴金属リサイクル事業	21,666	122.8
環境保全事業	5,080	114.7
合計	26,747	121.2

（注）1．前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主要な相手先別の販売実績及び割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
(株)日鉱マテリアルズ	3,781	17.1	6,833	25.5
三井物産(株)	2,314	10.5	2,394	9.0

2．上記金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

(1) 研究開発活動の方針

当社グループは蓄積された高度な要素技術及び分析技術を基盤として、貴金属リサイクル及び環境保全に関する研究開発を積極的に推進しております。

開発テーマは広範囲にわたり、貴金属・希少金属リサイクルに必要な溶融、分離、抽出、精製、電気分解、成形、加工の各技術開発、研究開発に不可欠な各種分析技術、さらには産業廃棄物の処理・無害化技術、環境ビジネスに関する研究開発を展開しております。近年普及が進んでいる液晶パネルやプラズマディスプレイパネル、携帯電話やコンピュータを構成する電子材料、次世代のエネルギー源である燃料電池等には、大量の貴金属、希少金属資源が使用されております。これらの資源の枯渇は21世紀の産業において大きな障害になることが予想され、リサイクルは社会の継続的発展に不可欠なものとなっております。また、衛生と安全に貢献するための事業として、貴金属リサイクルで培われた技術を応用した電解水製造装置の開発にも注力しております。

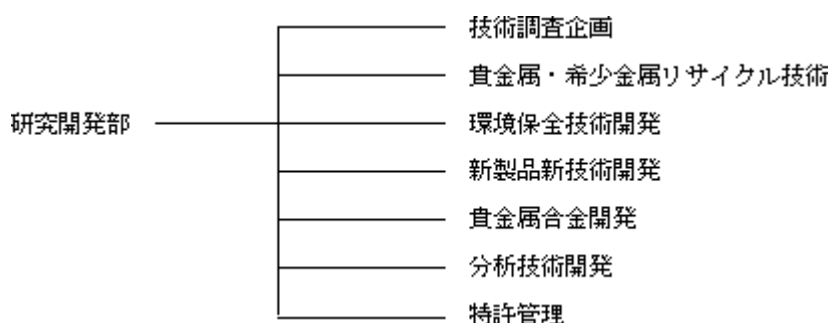
具体的には、

- (1) 貴金属、希少金属の回収、再生
 - (2) 貴金属合金の開発
 - (3) 有害物質の拡散防止及び無害化
 - (4) 先端材料のリサイクル
 - (5) 多品種対応型処理プロセス
 - (6) 工場の技術開発及び電気分解技術の応用
 - (7) 電解水を用いた人間の環境、健康に関する研究開発
- などが挙げられます。

(2) 研究開発活動の体制

当社グループの研究開発活動は当社の技術統括本部が担っており、新製品・新技術の開発と分析技術をテクノセンター内の研究開発部が担当し、関連するプロセス・設備の開発は神戸事業所内の生産技術部が行っております。また、設備の改善・改良と保守も生産技術部が担当しております。一方、従来技術の改善・改良によるコストの低減・品質の向上については工場との窓口である製造部が研究開発部、生産技術部と連携して推進しております。新規事業に関しましては効率的な推進のため、必要に応じて事業本部を含めたプロジェクトチームを編成して取り組む体制を取っております。

研究開発部はテクノセンター内に組織され、次のようなグループで構成されております。



(3) 研究開発活動の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費

当中間連結会計期間における研究開発費は、222百万円であります。なお、研究開発費については、基礎研究分野にかかわる費用を種類別セグメントに関連づけることが困難であるため、その総額を記載しております。研究開発活動の目的、主要課題、研究成果は次のとおりであります。

< 貴金属リサイクル事業 >

(1) 新規精製プロセスの開発

事業本部及び生産技術部とプロジェクトを組織し、従来工程を大幅に合理化した貴金属精製プロセスの開発を継続しております。プロセスフローに基づき、詳細設計と設備機器の調達を進めている段階であります。金・銀・パラジウム及びプラチナが一連の工程で精製可能な設備となります。環境改善、安全性向上とコスト低減、品質向上を並立させる独自プロセスを目指しております。当連結会計年度中には試運転を開始する予定で進めております。

(2) 貴金属原材料前処理工程の更新

メッキユーザーからの廃液や電子材料系のスクラップなど、貴金属原材料の前処理工程更新を計画しております。旧来の設備に比較して機械化、密閉化を全面的に採用し、省力化、環境改善及び安全性向上の実現をはかります。また、処理量増加の要求にも応えられる柔軟性の高い工程とする予定で、当連結会計年度中の稼働を目指しております。

< 環境保全事業 >

(1) 食品リサイクルへの取組み

当社の子会社である株式会社大門及び株式会社エコマテリアルは食品残渣のリサイクル、堆肥化処理を行っておりますが、両社とともにスカムなど難処理物の処理技術開発に着手いたしました。

(2) 廃液処理合理化への取組み

中和、凝集沈殿、固液分離等廃液処理における一連のプロセスを効率化し環境負荷を低減するための技術開発を子会社である日本ケミテック株式会社と共同で推進しております。添加する薬品の質と量を適正化するばかりでなく、固液分離によって得られる汚泥の水分調整を行なうことによって輸送や最終処分に必要なエネルギー、資源の節約を目指しております。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、株式会社塩入建材を子会社としたため、同社の本社工場が、新たに当社グループの主要な設備となりました。当該設備の状況は以下のとおりです。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグ メントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
(株)塩入建材	本社工場 (長野県長野市)	環境保全 事業	産業廃棄 物処理	24	103	305 (25)	147	580	66 (8)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及びソフトウェアであり、建設仮勘定を含んでおります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	86,000,000
計	86,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成17年12月16日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	24,169,563	24,169,563	東京証券取引所 市場第一部	-
計	24,169,563	24,169,563	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

当社が商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	(注)1 2,038	1,090
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	(注)1、2 203,800	109,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)3 806	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年6月17日 至 平成20年6月16日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 806 資本組入額 403	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社または子会社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合には、当該退任または退職の日から2年間は行使できるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左

(注)1. 平成15年6月17日開催の定時株主総会において決議された新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数はそれぞれ7,000個(上限)及び700,000株(上限)であります。退職等により平成17年9月30日現在及び平成17年11月30日現在の数は上表のとおりとなっております。

2. 株式分割または株式併合が行われた場合は、次の算式により新株予約権の目的となる株式の数を調整します。ただし、この調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

3. 株式の分割または併合が行われた場合は、次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$(\text{調整後譲渡価額}) = (\text{調整前譲渡価額}) \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日	2,579,323	24,169,563	1,743	4,480	1,743	6,054

(注) 新株予約権付社債の株式転換による増加であります。

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
寺山 満春	兵庫県芦屋市大原町12 - 23	2,468	10.21
寺山 正道	神戸市東灘区甲南台4 - 18	2,168	8.97
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8 - 11	970	4.01
バンクオブニューヨークジーシーエムクライアントアカウントイーアイエスジー(常任代理人(株)東京三菱銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号カストディ業務部)	816	3.37
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11 - 3	601	2.48
花井 幸子	神戸市東灘区住吉山手9丁目12 - 17	597	2.47
満園 順一	神戸市東灘区住吉台40 - 1	518	2.14
アサヒプリテック従業員持株会	神戸市中央区加納町4丁目4 - 17	509	2.10
満園 和美	神戸市東灘区住吉台40 - 1	364	1.50
寺山 順子	奈良県奈良市西千代ヶ丘3丁目12 - 7	315	1.30
計	-	9,329	38.60

- (注) 1. 当社は、自己株式652千株を保有しております。なお、当該株式は、商法第241条第2項の規定により議決権を有しておりません。
2. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行(株)及び日本マスタートラスト信託銀行(株)の所有株式は、全て信託業務に係る株式であります。
3. 前事業年度末現在主要株主であった寺山正道氏は、当中間期末では主要株主ではなくなりました。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 652,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式23,515,000	235,150	-
単元未満株式	普通株式 2,063	-	-
発行済株式総数	24,169,563	-	-
総株主の議決権	-	235,150	-

- (注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,500株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決数の数25個が含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アサヒプリテック(株)	神戸市東灘区魚崎浜町21番地	652,500	-	652,500	2.70
計	-	652,500	-	652,500	2.70

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,590	1,600	1,695	1,818	1,890	2,345
最低(円)	1,420	1,451	1,512	1,670	1,754	1,781

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		4,503		2,197		4,435	
2.受取手形及び売掛 金		3,111		2,521		2,464	
3.たな卸資産		5,278		6,634		5,094	
4.繰延税金資産		302		303		318	
5.その他		180		221		65	
貸倒引当金		4		3		3	
流動資産合計		13,371	41.8	11,874	37.0	12,375	39.7
固定資産							
1.有形固定資産	1						
(1)建物及び構築物		5,980		6,201		5,946	
(2)機械装置及び運 搬具		3,717		3,540		3,391	
(3)土地		7,474		8,763		7,600	
(4)建設仮勘定		188		443		563	
(5)その他		338	17,699	437	19,385	493	17,995
2.無形固定資産		399		372		360	
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券	2	24		21		19	
(2)繰延税金資産		94		97		72	
(3)その他		378		328		333	
貸倒引当金		18	479	6	441	0	425
固定資産合計		18,578	58.2	20,198	63.0	18,781	60.3
資産合計		31,949	100.0	32,073	100.0	31,157	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	2	1,701		2,145		1,769	
2. 短期借入金	4	2,545		850		875	
3. 一年内返済予定長期借入金		876		533		699	
4. 未払法人税等		667		842		903	
5. 賞与引当金		467		501		451	
6. その他		795		851		1,052	
流動負債合計		7,053	22.1	5,724	17.8	5,751	18.5
固定負債							
1. 新株予約権付社債		3,492		-		3,492	
2. 長期借入金		938		250		656	
3. 退職給付引当金		89		82		58	
4. 役員退職慰労引当金		161		161		161	
5. 繰延税金負債		110		111		111	
6. 連結調整勘定		76		117		88	
固定負債合計		4,868	15.2	721	2.3	4,567	14.6
負債合計		11,921	37.3	6,446	20.1	10,319	33.1
(少数株主持分)							
少数株主持分		11	0.0	23	0.1	21	0.1
(資本の部)							
資本金		2,737	8.6	4,480	14.0	2,737	8.8
資本剰余金		4,310	13.5	6,054	18.9	4,310	13.8
利益剰余金		14,209	44.5	15,852	49.4	15,019	48.2
その他有価証券評価差額金		3	0.0	6	0.0	3	0.0
為替換算調整勘定		37	0.1	33	0.1	49	0.1
自己株式		1,205	3.8	756	2.4	1,205	3.9
資本合計		20,016	62.7	25,603	79.8	20,816	66.8
負債、少数株主持分及び資本合計		31,949	100.0	32,073	100.0	31,157	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			22,074	100.0		26,747	100.0		46,937	100.0
売上原価			19,431	88.0		23,155	86.6		41,290	88.0
売上総利益			2,643	12.0		3,591	13.4		5,646	12.0
販売費及び一般管理費	1		1,040	4.7		1,400	5.2		2,133	4.5
営業利益			1,602	7.3		2,190	8.2		3,513	7.5
営業外収益										
1.受取利息			0			1			2	
2.受取配当金			0			0			0	
3.為替差益			1			0			0	
4.受取賃貸料			3			14			7	
5.その他			10	0.0		9	0.1		28	0.1
営業外費用										
1.支払利息			17			7			30	
2.社債発行費			29			-			29	
3.新株発行費			-			28			-	
4.その他			19	0.3		15	0.2		29	0.2
経常利益			1,551	7.0		2,165	8.1		3,463	7.4
特別利益										
1.固定資産売却益			-			5			-	
2.投資有価証券売却益			-	-		-	0.0		0	0.0
特別損失										
1.固定資産除却損	2		47			25			249	
2.固定資産売却損	3		0			16			6	
3.減損損失	5		48			-			48	
4.投資有価証券売却損			-			0			4	
5.その他			-	0.4		-	0.2		3	0.7
税金等調整前中間 (当期)純利益			1,455	6.6		2,128	7.9		3,151	6.7
法人税、住民税及び 事業税			641			796			1,259	
法人税等調整額			70	2.6		8	3.0		67	2.5
少数株主利益			2	0.0		1	0.0		3	0.0
中間(当期)純利益			882	4.0		1,321	4.9		1,956	4.2

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			4,310		4,310		4,310
資本剰余金増加高							
1. 新株予約権付社債の転換 による増加		-	-	1,743	1,743	-	-
資本剰余金中間期末 (期末)残高			4,310		6,054		4,310
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			13,608		15,019		13,608
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		882	882	1,321	1,321	1,956	1,956
利益剰余金減少高							
1. 配当金		262		282		525	
2. 役員賞与		20		30		20	
3. 自己株式処分差損		-	282	176	488	-	545
利益剰余金中間期末 (期末)残高			14,209		15,852		15,019

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシ ュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		1,455	2,128	3,151
減価償却費		715	765	1,526
減損損失		48	-	48
固定資産除売却損益		47	36	244
連結調整勘定償却額		11	10	23
退職給付引当金の増減額 (減少:)		19	23	11
受取利息及び受取配当金		0	1	2
投資有価証券売却損益		-	0	3
支払利息		17	7	30
売上債権の増減額(増加:)		400	178	245
たな卸資産の増加額		1,417	1,529	1,233
仕入債務の増加額		452	311	520
未払金の増減額(減少:)		91	73	123
役員賞与の支払額		20	30	20
その他		251	188	62
小計		586	1,787	4,341
利息及び配当金の受取額		0	1	2
利息の支払額		18	8	30
法人税等の支払額		350	886	751
営業活動によるキャッシ ュ・フロー		218	893	3,561

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
差入保証金の返還による 収入		3	6	8
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による 支出		575	-	575
株式交換による子会社株 式の取得に伴う収入		-	68	-
有形固定資産の取得によ る支出		953	1,995	1,930
有形固定資産の売却によ る収入		20	32	22
無形固定資産の取得によ る支出		30	64	91
その他の支出		45	23	71
その他の収入		0	8	38
投資活動によるキャッ シュ・フロー		1,581	1,968	2,599
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減 少:)		187	25	1,482
長期借入金の借入による 収入		-	-	20
長期借入金の返済による 支出		695	844	1,175
新株予約権付社債の発行 による収入		3,492	-	3,492
新株予約権付社債の償還 による支出		-	4	-
自己株式の取得による支 出		-	346	0
ストックオプションの権 利行使による収入		-	335	-
少数株主からの払込みによ る収入		-	-	9
配当金の支払額		262	282	525
財務活動によるキャッ シュ・フロー		2,721	1,168	337
現金及び現金同等物に係る 換算差額		4	5	6
現金及び現金同等物の増減 額(減少:)		1,361	2,238	1,293
現金及び現金同等物の期首 残高		3,141	4,435	3,141
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高	1	4,503	2,197	4,435

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 8社 連結子会社の名称 (株)三商 (株)大門 (株)エコマテリアル 日本ケミテック(株) ASAHI G&S SDN.BHD. 上海朝日浦力環境科技有限 公司 その他2社 (2) 非連結子会社 該当事項はありません。	(1) 連結子会社の数 9社 主要な連結子会社の名称 (株)三商 (株)大門 (株)エコマテリアル 日本ケミテック(株) (株)塩入建材 ASAHI G&S SDN.BHD. 上海朝日浦力環境科技有限 公司 その他2社 (2) 非連結子会社 同左	(1) 連結子会社の数 9社 連結子会社の名称 (株)三商 (株)大門 (株)エコマテリアル 日本ケミテック(株) ASAHI G&S SDN.BHD. 上海朝日浦力環境科技有限 公司 その他3社 (2) 非連結子会社 同左
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社のうちASAHI G&S SDN.BHD.及び上海朝日浦力環境科技有限公司の中間決算日は、6月30日であります。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左	連結子会社のうちASAHI G&S SDN.BHD.及び上海朝日浦力環境科技有限公司の決算日は、12月31日であります。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 製品・仕掛品 後入先出法による原価法(一部の製品については個別法による原価法) 貯蔵品・原材料 最終仕入原価法	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 製品・仕掛品 同左 貯蔵品・原材料 同左	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 製品・仕掛品 同左 貯蔵品・原材料 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を、また、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおり</p> <p>建物及び構築物 3年～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 2年～17年</p> <p>無形固定資産 当社及び国内連結子会社は定額法を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づいております。</p> <p>(ハ) 繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(二) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(ハ) 繰延資産の処理方法</p> <p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(二) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p>	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(ハ) 繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(二) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>賞与引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額等に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労金の支給に充てるため、当社の内規による当連結会計年度末における要支給額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、当社は平成14年6月をもって、要支給額を凍結しております。</p> <p>(ホ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、当該在外子会社の中間決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>(ホ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>同左</p>	<p>賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>退職給付引当金</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額等に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労金の支給に充てるため、当社の内規による当連結会計年度末における要支給額に基づき計上しております。</p> <p>なお、当社は平成14年6月をもって、要支給額を凍結しております。</p> <p>(ホ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、当該在外子会社の決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(ハ) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ト) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(チ) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(ハ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ト) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段 デリバティブ取引 (先渡取引) ヘッジ対象 貴金属製品 b. ヘッジ手段 先物為替予約 ヘッジ対象 外貨建金銭債権 ヘッジ方針 貴金属相場変動リスクの低減並びに収支の改善のため、当社内規に基づき、ヘッジ対象に係る価格変動リスク及び為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして評価しております。なお、振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(チ) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(ハ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ト) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(チ) 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
固定資産の減損に係る会計基準	<p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は、48百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>		<p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は、48百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(売上原価、販売費及び一般管理費の区分)</p> <p>当社の事業本部で発生する人件費及び経費については、従来、売上原価として計上しておりました。しかし、事業本部制の完全実施に伴い、事業本部の位置付けや機能が変化し、管理業務等が主たる業務となってきたため、販売費及び一般管理費として計上することが適切であると考え、当中間連結会計期間より販売費及び一般管理費として計上することといたしました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間の売上原価が224百万円減少し、売上総利益並びに販売費及び一般管理費がそれぞれ同額増加しております。</p>	

[次へ](#)

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 8,728百万円</p> <p>2. 担保資産及び担保対応債務 取引に関するもの 投資有価証券のうち、1百万円は、買掛金3百万円の担保に供しております。</p> <p>3. 受取手形裏書高は、33百万円でありませす。</p> <p>4. 当座貸越契約 当社及び連結子会社(株式会社三商、日本ケミテック株式会社)は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 3,430百万円 借入実行残高 1,180 差引額 2,250</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 10,013百万円</p> <p>2. 担保資産及び担保対応債務 取引に関するもの 投資有価証券のうち、1百万円は、買掛金3百万円の担保に供しております。</p> <p>3. 受取手形裏書高は、42百万円でありませす。</p> <p>4. 当座貸越契約 当社及び連結子会社(株式会社三商)は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 5,700百万円 借入実行残高 850 差引額 4,850</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 8,760百万円</p> <p>2. 担保資産及び担保対応債務 取引に関するもの 投資有価証券のうち1百万円は、買掛金3百万円の担保に供しております。</p> <p>3. 受取手形裏書高は、34百万円でありませす。</p> <p>4. 当座貸越契約 当社及び連結子会社(株式会社三商、日本ケミテック株式会社)は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 4,930百万円 借入実行残高 790 差引額 4,140</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																																		
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>69百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>215</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>53</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>41</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>19</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>46</td></tr> <tr><td>電算機費</td><td>41</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>25</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>193</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>99</td></tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>33</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>9</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>1</td></tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>0</td></tr> <tr><td>電話加入権</td><td>0</td></tr> </table> <p>4. 税額計算及び税効果会計 当中間連結会計期間における税額計算については、特別償却準備金を利益処分により計上及び取り崩したものとみなして計算しており、これに対して税効果会計を適用しております。</p>	役員報酬	69百万円	給料手当	215	賞与引当金繰入額	53	法定福利費	41	福利厚生費	19	賃借料	46	電算機費	41	旅費交通費	25	研究開発費	193	減価償却費	99	建物及び構築物	2百万円	機械装置及び運搬具	33	工具器具備品	9	ソフトウェア	1	機械装置及び運搬具	0百万円	工具器具備品	0	電話加入権	0	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>78百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>370</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>101</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>63</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>26</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>69</td></tr> <tr><td>電算機費</td><td>38</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>57</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>222</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>74</td></tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>15百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>7</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>2</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>0</td></tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>16</td></tr> </table> <p>4. 税額計算及び税効果会計 同左</p>	役員報酬	78百万円	給料手当	370	賞与引当金繰入額	101	法定福利費	63	福利厚生費	26	賃借料	69	電算機費	38	旅費交通費	57	研究開発費	222	減価償却費	74	建物及び構築物	15百万円	機械装置及び運搬具	7	工具器具備品	2	ソフトウェア	0	機械装置及び運搬具	0百万円	土地	16	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>28百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>140</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>442</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>87</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>57</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>83</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>35</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>101</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>429</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>202</td></tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>22百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>208</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>16</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>1</td></tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>6</td></tr> </table> <p>4.</p>	広告宣伝費	28百万円	役員報酬	140	給料手当	442	賞与	87	賞与引当金繰入額	57	法定福利費	83	福利厚生費	35	賃借料	101	研究開発費	429	減価償却費	202	建物及び構築物	22百万円	機械装置及び運搬具	208	工具器具備品	16	ソフトウェア	1	機械装置及び運搬具	0百万円	工具器具備品	6
役員報酬	69百万円																																																																																																			
給料手当	215																																																																																																			
賞与引当金繰入額	53																																																																																																			
法定福利費	41																																																																																																			
福利厚生費	19																																																																																																			
賃借料	46																																																																																																			
電算機費	41																																																																																																			
旅費交通費	25																																																																																																			
研究開発費	193																																																																																																			
減価償却費	99																																																																																																			
建物及び構築物	2百万円																																																																																																			
機械装置及び運搬具	33																																																																																																			
工具器具備品	9																																																																																																			
ソフトウェア	1																																																																																																			
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																																																			
工具器具備品	0																																																																																																			
電話加入権	0																																																																																																			
役員報酬	78百万円																																																																																																			
給料手当	370																																																																																																			
賞与引当金繰入額	101																																																																																																			
法定福利費	63																																																																																																			
福利厚生費	26																																																																																																			
賃借料	69																																																																																																			
電算機費	38																																																																																																			
旅費交通費	57																																																																																																			
研究開発費	222																																																																																																			
減価償却費	74																																																																																																			
建物及び構築物	15百万円																																																																																																			
機械装置及び運搬具	7																																																																																																			
工具器具備品	2																																																																																																			
ソフトウェア	0																																																																																																			
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																																																			
土地	16																																																																																																			
広告宣伝費	28百万円																																																																																																			
役員報酬	140																																																																																																			
給料手当	442																																																																																																			
賞与	87																																																																																																			
賞与引当金繰入額	57																																																																																																			
法定福利費	83																																																																																																			
福利厚生費	35																																																																																																			
賃借料	101																																																																																																			
研究開発費	429																																																																																																			
減価償却費	202																																																																																																			
建物及び構築物	22百万円																																																																																																			
機械装置及び運搬具	208																																																																																																			
工具器具備品	16																																																																																																			
ソフトウェア	1																																																																																																			
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																																																			
工具器具備品	6																																																																																																			

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)												
<p>5. 減損損失</p> <p>当社グループは資産のグループ化において、事業用資産については、事業の種類別セグメント毎に、賃貸資産については物件毎にグルーピングしております。</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸不動産 (大阪市城東区)</td> <td>賃貸</td> <td>建物及び借地権</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記については、資産の時価が大幅に下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(48百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は建物19百万円、借地権29百万円であります。</p> <p>なお、賃貸不動産の回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、重要性が乏しいため、建物については固定資産税評価額を基礎に、借地権については路線価を基礎に測定しております。</p>	場所	用途	種類	賃貸不動産 (大阪市城東区)	賃貸	建物及び借地権	5.	<p>5. 減損損失</p> <p>当社グループは資産のグループ化において、事業用資産については、事業の種類別セグメント毎に、賃貸資産については物件毎にグルーピングしております。</p> <p>当連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸不動産 (大阪市城東区)</td> <td>賃貸</td> <td>建物及び借地権</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記については、資産の時価が大幅に下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(48百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は建物19百万円、借地権29百万円であります。</p> <p>なお、賃貸不動産の回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、重要性が乏しいため、建物については固定資産税評価額を基礎に、借地権については路線価を基礎に測定しております。</p>	場所	用途	種類	賃貸不動産 (大阪市城東区)	賃貸	建物及び借地権
場所	用途	種類												
賃貸不動産 (大阪市城東区)	賃貸	建物及び借地権												
場所	用途	種類												
賃貸不動産 (大阪市城東区)	賃貸	建物及び借地権												

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)												
<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成16年9月30日現在)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>4,503百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>4,503</td> </tr> </tbody> </table>	現金及び預金勘定	4,503百万円	現金及び現金同等物	4,503	<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成17年9月30日現在)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,197百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,197</td> </tr> </tbody> </table>	現金及び預金勘定	2,197百万円	現金及び現金同等物	2,197	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成17年3月31日現在)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>4,435百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>4,435</td> </tr> </tbody> </table>	現金及び預金勘定	4,435百万円	現金及び現金同等物	4,435
現金及び預金勘定	4,503百万円													
現金及び現金同等物	4,503													
現金及び預金勘定	2,197百万円													
現金及び現金同等物	2,197													
現金及び預金勘定	4,435百万円													
現金及び現金同等物	4,435													

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																																																		
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>200</td> <td>74</td> <td>126</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>32</td> <td>9</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td>5</td> <td>1</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>238</td> <td>86</td> <td>152</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>44百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>112</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>156</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>27百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>38百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>94</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>133</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	200	74	126	有形固定資産(その他)	32	9	22	無形固定資産(その他)	5	1	3	合計	238	86	152	1年内	44百万円	1年超	112	合計	156	支払リース料	27百万円	減価償却費相当額	24	支払利息相当額	2	1年内	38百万円	1年超	94	合計	133	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>428</td> <td>126</td> <td>301</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>35</td> <td>14</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td>5</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>469</td> <td>143</td> <td>326</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>86百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>244</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>331</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>48百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>44</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>49百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>110</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>160</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	428	126	301	有形固定資産(その他)	35	14	21	無形固定資産(その他)	5	2	2	合計	469	143	326	1年内	86百万円	1年超	244	合計	331	支払リース料	48百万円	減価償却費相当額	44	支払利息相当額	4	1年内	49百万円	1年超	110	合計	160	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>241</td> <td>96</td> <td>145</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>32</td> <td>9</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td>5</td> <td>1</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>278</td> <td>107</td> <td>171</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>50百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>124</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>175</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>55百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>44百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>110</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>155</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	241	96	145	有形固定資産(その他)	32	9	22	無形固定資産(その他)	5	1	3	合計	278	107	171	1年内	50百万円	1年超	124	合計	175	支払リース料	55百万円	減価償却費相当額	50	支払利息相当額	4	1年内	44百万円	1年超	110	合計	155
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																	
機械装置及び運搬具	200	74	126																																																																																																																	
有形固定資産(その他)	32	9	22																																																																																																																	
無形固定資産(その他)	5	1	3																																																																																																																	
合計	238	86	152																																																																																																																	
1年内	44百万円																																																																																																																			
1年超	112																																																																																																																			
合計	156																																																																																																																			
支払リース料	27百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	24																																																																																																																			
支払利息相当額	2																																																																																																																			
1年内	38百万円																																																																																																																			
1年超	94																																																																																																																			
合計	133																																																																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																	
機械装置及び運搬具	428	126	301																																																																																																																	
有形固定資産(その他)	35	14	21																																																																																																																	
無形固定資産(その他)	5	2	2																																																																																																																	
合計	469	143	326																																																																																																																	
1年内	86百万円																																																																																																																			
1年超	244																																																																																																																			
合計	331																																																																																																																			
支払リース料	48百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	44																																																																																																																			
支払利息相当額	4																																																																																																																			
1年内	49百万円																																																																																																																			
1年超	110																																																																																																																			
合計	160																																																																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																	
機械装置及び運搬具	241	96	145																																																																																																																	
有形固定資産(その他)	32	9	22																																																																																																																	
無形固定資産(その他)	5	1	3																																																																																																																	
合計	278	107	171																																																																																																																	
1年内	50百万円																																																																																																																			
1年超	124																																																																																																																			
合計	175																																																																																																																			
支払リース料	55百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	50																																																																																																																			
支払利息相当額	4																																																																																																																			
1年内	44百万円																																																																																																																			
1年超	110																																																																																																																			
合計	155																																																																																																																			

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	11	19	7
合計	11	19	7

(注) 株式の減損処理にあたり、時価が著しく下落したと判断するための合理的な基準としては「取得原価と比較して30%以上の下落」を適用することとしております。なお、当中間連結会計期間において、該当はありません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	5
合計	5

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	10	21	11
合計	10	21	11

(注) 株式の減損処理にあたり、時価が著しく下落したと判断するための合理的な基準としては「取得原価と比較して30%以上の下落」を適用することとしております。なお、当中間連結会計期間において、該当はありません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	0
合計	0

前連結会計年度末(平成17年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	10	18	8
合計	10	18	8

(注) 株式の減損処理にあたり、時価が著しく下落したと判断するための合理的な基準としては「取得原価と比較して30%以上の下落」を適用することとしております。なお、当連結会計年度において、該当はありません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	0
合計	0

（デリバティブ取引関係）

デリバティブ取引の前中間連結会計期間末、当中間連結会計期間末及び前連結会計年度末における残高がないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	貴金属リサイクル事業 (百万円)	環境保全事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	17,645	4,428	22,074	-	22,074
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	17,645	4,428	22,074	-	22,074
営業費用	16,404	3,298	19,702	769	20,471
営業利益	1,241	1,130	2,371	(769)	1,602

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	貴金属リサイクル事業 (百万円)	環境保全事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	21,666	5,080	26,747	-	26,747
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	21,666	5,080	26,747	-	26,747
営業費用	19,480	4,029	23,509	1,046	24,556
営業利益	2,185	1,051	3,237	(1,046)	2,190

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	貴金属リサイクル事業 （百万円）	環境保全事業 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	37,932	9,004	46,937	-	46,937
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	37,932	9,004	46,937	-	46,937
営業費用	35,292	6,501	41,793	1,630	43,423
営業利益	2,640	2,503	5,143	(1,630)	3,513

（注）1．製品（商品及び役務を含む）の種類、性質の類似性を考慮し事業区分を行っております。

2．各事業の内容

（1）貴金属リサイクル事業：主として貴金属原材料の回収・再生・加工・販売及び貴金属回収装置の製造・販売・賃貸

（2）環境保全事業：主として産業廃棄物の無害化処理

3．「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額（百万円）	769	1,046	1,630	当社の総務部・人事部・経理部等、一般管理部門に係る費用

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）、前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）、前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	991.14	1,088.74	1,029.24
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	43.70	61.23	95.37
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益(円)	42.30	55.91	86.45

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	882	1,321	1,956
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	30
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(30)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	882	1,321	1,926
期中平均株式数(千株)	20,195	21,584	20,195
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	0	0	1
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(0)	(0)	(1)
普通株式増加数(千株)	684	2,056	2,105
(うち新株予約権)	(263)	(263)	(264)
(うち新株予約権付社債)	(420)	(1,793)	(1,840)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		3,968		1,852		3,960	
2.受取手形		46		35		34	
3.売掛金		2,410		1,659		1,765	
4.たな卸資産		5,259		6,588		5,073	
5.関係会社短期貸付 金		-		1,314		-	
6.繰延税金資産		294		288		310	
7.その他	4	179		193		51	
貸倒引当金		2		2		1	
流動資産合計			12,156 40.5		11,930 39.0		11,194 38.4
固定資産							
1.有形固定資産	1						
(1)建物		4,900		4,940		4,761	
(2)機械及び装置		3,427		3,053		3,056	
(3)土地		6,157		6,240		6,283	
(4)建設仮勘定		78		300		558	
(5)その他		636		725		746	
計		15,201		15,260		15,406	
2.無形固定資産		368		334		327	
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券	2	12		13		12	
(2)関係会社株式		-		1,575		-	
(3)関係会社長期貸 付金		400		900		400	
(4)繰延税金資産		71		69		50	
(5)その他		1,804		483		1,795	
貸倒引当金		3		3		1	
計		2,284		3,037		2,257	
固定資産合計			17,854 59.5		18,632 61.0		17,991 61.6
資産合計			30,011 100.0		30,562 100.0		29,186 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1.買掛金	2	1,548		1,959		1,617	
2.短期借入金	5	1,800		800		200	
3.一年内返済予定長期借入金		749		502		589	
4.未払法人税等		631		784		855	
5.賞与引当金		444		461		425	
6.その他	4	613		626		918	
流動負債合計		5,787	19.3	5,134	16.8	4,607	15.8
固定負債							
1.新株予約権付社債		3,492		-		3,492	
2.長期借入金		690		203		455	
3.退職給付引当金		77		69		46	
4.役員退職慰労引当金		161		161		161	
固定負債合計		4,420	14.7	434	1.4	4,154	14.2
負債合計		10,208	34.0	5,569	18.2	8,761	30.0
(資本の部)							
資本金		2,737	9.1	4,480	14.6	2,737	9.4
資本剰余金							
1.資本準備金		4,310		6,054		4,310	
資本剰余金合計		4,310	14.4	6,054	19.8	4,310	14.7
利益剰余金							
1.利益準備金		228		228		228	
2.任意積立金		11,937		12,939		11,937	
3.中間(当期)未処分利益		1,791		2,042		2,413	
利益剰余金合計		13,958	46.5	15,210	49.8	14,579	50.0
その他有価証券評価差額金		3	0.0	4	0.0	3	0.0
自己株式		1,205	4.0	756	2.4	1,205	4.1
資本合計		19,803	66.0	24,992	81.8	20,424	70.0
負債・資本合計		30,011	100.0	30,562	100.0	29,186	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
売上高			20,308	100.0		24,397	100.0		43,292	100.0
売上原価			18,098	89.1		21,370	87.6		38,549	89.0
売上総利益			2,210	10.9		3,027	12.4		4,743	11.0
販売費及び一般管理費			806	4.0		1,094	4.5		1,695	4.0
営業利益			1,403	6.9		1,932	7.9		3,047	7.0
営業外収益			16	0.1		17	0.1		30	0.1
営業外費用	1		45	0.2		48	0.2		63	0.1
経常利益			1,375	6.8		1,902	7.8		3,014	7.0
特別利益	2		-	-		5	0.0		-	-
特別損失	3,6		95	0.5		41	0.2		281	0.7
税引前中間(当期)純利益			1,280	6.3		1,865	7.6		2,732	6.3
法人税、住民税及び事業税		609			744			1,171		
法人税等調整額		74	535	2.6	2	746	3.0	68	1,102	2.5
中間(当期)純利益			745	3.7		1,119	4.6		1,629	3.8
前期繰越利益			1,046			1,099			1,046	
自己株式処分差損			-			176			-	
中間配当額			-			-			262	
中間(当期)未処分利益			1,791			2,042			2,413	

[次へ](#)

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品・仕掛品 後入先出法による原価法(一部の製品については個別法による原価法)</p> <p>貯蔵品・原材料 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品・仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品・原材料 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品・仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品・原材料 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)</p> <p>取得価額が100千円以上200千円未満の資産(少額減価償却資産)については3年均等償却</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおり</p> <p>建物 3年~50年 機械及び装置 2年~17年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>(1) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(2)</p>	<p>(1)</p> <p>(2) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(1) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(2)</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法によりそれぞれ発生翌事業年度から損益処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、内規による当事業年度末における要支給額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、平成14年6月をもって、要支給額を凍結しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法によりそれぞれ発生翌事業年度から損益処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末現在の要支給額を計上しております。 なお、平成14年6月をもって、要支給額を凍結しております。</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
7. ヘッジ会計の方法		<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段 デリバティブ取引 (先渡取引) ヘッジ対象 貴金属製品 b. ヘッジ手段 先物為替予約 ヘッジ対象 外貨建金銭債権</p> <p>(3) ヘッジ方針 貴金属相場変動リスクの低減並びに収支の改善のため、内規に基づき、ヘッジ対象に係る価格変動リスク及び為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして評価しております。なお、振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
固定資産の減損に係る会計基準	<p>固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前中間純利益は、48百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>		<p>固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純利益は、48百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「関係会社株式」は、前中間会計期間まで投資その他の資産の「その他」に含まれておりましたが、総資産の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間会計期間における「関係会社株式」の金額は1,269百万円であります。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(売上原価、販売費及び一般管理費の区分)</p> <p>事業本部で発生する人件費及び経費については、従来、売上原価として計上してまいりました。しかし、事業本部制の完全実施に伴い、事業本部の位置付けや機能が変化し、管理業務等が主たる業務となってきたため、販売費及び一般管理費として計上することが適切であると考え、当中間会計期間より販売費及び一般管理費として計上することといたしました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、当中間会計期間の売上原価が224百万円減少し、売上総利益並びに販売費及び一般管理費がそれぞれ同額増加しております。</p>	

[次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)																																																				
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 6,910百万円</p> <p>2.担保資産及び担保対応債務 取引に関するもの 投資有価証券のうち、1百万円は、 買掛金3百万円の担保に供してありま す。</p> <p>3.債務保証 次の関係会社の金融機関からの借入及 びリース債務に対して、債務保証を行っ ております。</p> <p>(1)借入債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">日本ケミテック(株)</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)大門</td> <td style="text-align: right;">303</td> </tr> <tr> <td>(株)三商</td> <td style="text-align: right;">154</td> </tr> <tr> <td>(株)エコマテリアル</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,023</td> </tr> </table> <p>(2)リース債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)エコマテリアル</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> </table> <p>4.消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相 殺のうえ、金額の重要性が乏しいため、 流動負債の「その他」に含めて表示して おります。</p> <p>5.当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行 うため取引銀行4行と当座貸越契約を締 結しております。これら契約に基づく当 中間会計期間末の借入未実行残高は次の とおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">2,700百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">500</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,200</td> </tr> </table>	日本ケミテック(株)	500百万円	(株)大門	303	(株)三商	154	(株)エコマテリアル	65	合計	1,023	(株)エコマテリアル	0百万円	合計	0	当座貸越極度額	2,700百万円	借入実行残高	500	差引額	2,200	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 7,485百万円</p> <p>2.担保資産及び担保対応債務 取引に関するもの 投資有価証券のうち、1百万円は、 買掛金3百万円の担保に供してありま す。</p> <p>3.債務保証 次の関係会社の金融機関からの借入に 対して、債務保証を行っております。</p> <p>(1)借入債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)三商</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)大門</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">127</td> </tr> </table> <p>4.消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相 殺のうえ、金額の重要性が乏しいため、 流動資産の「その他」に含めて表示して おります。</p> <p>5.当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行 うため取引銀行6行と当座貸越契約を締 結しております。これら契約に基づく当 中間会計期間末の借入未実行残高は次の とおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">5,550百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">800</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,750</td> </tr> </table>	(株)三商	66百万円	(株)大門	60	合計	127	当座貸越極度額	5,550百万円	借入実行残高	800	差引額	4,750	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 6,968百万円</p> <p>2.担保資産及び担保対応債務 取引に関するもの 投資有価証券のうち、1百万円は、 買掛金3百万円の担保に供してありま す。</p> <p>3.債務保証 次の関係会社の金融機関からの借入及 びリース債務に対して、債務保証を行っ ております。</p> <p>(1)借入債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">日本ケミテック(株)</td> <td style="text-align: right;">460百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)大門</td> <td style="text-align: right;">267</td> </tr> <tr> <td>(株)三商</td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> <tr> <td>(株)エコマテリアル</td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">898</td> </tr> </table> <p>(2)リース債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)エコマテリアル</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> </table> <p>4.</p> <p>5.当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行 うため取引銀行6行と当座貸越契約を締 結しております。これら契約に基づく当 事業年度末の借入未実行残高は次のと おりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">4,200百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">200</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,000</td> </tr> </table>	日本ケミテック(株)	460百万円	(株)大門	267	(株)三商	85	(株)エコマテリアル	85	合計	898	(株)エコマテリアル	0百万円	合計	0	当座貸越極度額	4,200百万円	借入実行残高	200	差引額	4,000
日本ケミテック(株)	500百万円																																																					
(株)大門	303																																																					
(株)三商	154																																																					
(株)エコマテリアル	65																																																					
合計	1,023																																																					
(株)エコマテリアル	0百万円																																																					
合計	0																																																					
当座貸越極度額	2,700百万円																																																					
借入実行残高	500																																																					
差引額	2,200																																																					
(株)三商	66百万円																																																					
(株)大門	60																																																					
合計	127																																																					
当座貸越極度額	5,550百万円																																																					
借入実行残高	800																																																					
差引額	4,750																																																					
日本ケミテック(株)	460百万円																																																					
(株)大門	267																																																					
(株)三商	85																																																					
(株)エコマテリアル	85																																																					
合計	898																																																					
(株)エコマテリアル	0百万円																																																					
合計	0																																																					
当座貸越極度額	4,200百万円																																																					
借入実行残高	200																																																					
差引額	4,000																																																					

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																						
<p>1. 営業外費用のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">社債発行費</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> </table> <p>2.</p> <p>3. 特別損失のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置除却損</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">536百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">97</td> </tr> </table> <p>5. 税額計算及び税効果会計</p> <p style="margin-left: 20px;">当中間会計期間における税額計算については、特別償却準備金を利益処分により計上及び取り崩したものとみなして計算しており、これに対して税効果会計を適用しております。</p> <p>6. 減損損失</p> <p style="margin-left: 20px;">当社は資産のグループ化において、事業用資産については、事業の種類別セグメント毎に、賃貸資産については物件毎にグルーピングしております。</p> <p style="margin-left: 20px;">当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p>	社債発行費	29百万円	支払利息	9	減損損失	48百万円	機械及び装置除却損	33	有形固定資産	536百万円	無形固定資産	97	<p>1. 営業外費用のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株発行費</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> </table> <p>2. 特別利益のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物売却益</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table> <p>3. 特別損失のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地売却損</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>建物除却損</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">580百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> </table> <p>5. 税額計算及び税効果会計</p> <p style="margin-left: 20px;">同左</p> <p>6.</p>	新株発行費	28百万円	支払利息	4	建物売却益	5百万円	土地売却損	16百万円	建物除却損	14	有形固定資産	580百万円	無形固定資産	52	<p>1. 営業外費用のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">社債発行費</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> </table> <p>2.</p> <p>3. 特別損失のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置除却損</td> <td style="text-align: right;">202百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,146百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">195</td> </tr> </table> <p>5.</p> <p>6. 減損損失</p> <p style="margin-left: 20px;">当社は資産のグループ化において、事業用資産については、事業の種類別セグメント毎に、賃貸資産については物件毎にグルーピングしております。</p> <p style="margin-left: 20px;">当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p>	社債発行費	29百万円	支払利息	15	機械及び装置除却損	202百万円	減損損失	48	有形固定資産	1,146百万円	無形固定資産	195
社債発行費	29百万円																																							
支払利息	9																																							
減損損失	48百万円																																							
機械及び装置除却損	33																																							
有形固定資産	536百万円																																							
無形固定資産	97																																							
新株発行費	28百万円																																							
支払利息	4																																							
建物売却益	5百万円																																							
土地売却損	16百万円																																							
建物除却損	14																																							
有形固定資産	580百万円																																							
無形固定資産	52																																							
社債発行費	29百万円																																							
支払利息	15																																							
機械及び装置除却損	202百万円																																							
減損損失	48																																							
有形固定資産	1,146百万円																																							
無形固定資産	195																																							
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">場所</th> <th style="width: 33%;">用途</th> <th style="width: 33%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸不動産 (大阪市城東区)</td> <td>賃貸</td> <td>建物及び借地権</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 10px;">上記については、資産の時価が大幅に下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(48百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p style="margin-top: 5px;">その内訳は建物19百万円、借地権29百万円であります。</p> <p style="margin-top: 5px;">なお、賃貸不動産の回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、重要性が乏しいため、建物については固定資産税評価額を基礎に、借地権については路線価を基礎に測定しております。</p>	場所	用途	種類	賃貸不動産 (大阪市城東区)	賃貸	建物及び借地権	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">場所</th> <th style="width: 33%;">用途</th> <th style="width: 33%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸不動産 (大阪市城東区)</td> <td>賃貸</td> <td>建物及び借地権</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 10px;">上記については、資産の時価が大幅に下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(48百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p style="margin-top: 5px;">その内訳は建物19百万円、借地権29百万円であります。</p> <p style="margin-top: 5px;">なお、賃貸不動産の回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、重要性が乏しいため、建物については固定資産税評価額を基礎に、借地権については路線価を基礎に測定しております。</p>	場所	用途	種類	賃貸不動産 (大阪市城東区)	賃貸	建物及び借地権																											
場所	用途	種類																																						
賃貸不動産 (大阪市城東区)	賃貸	建物及び借地権																																						
場所	用途	種類																																						
賃貸不動産 (大阪市城東区)	賃貸	建物及び借地権																																						

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																																						
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td style="text-align: center;">77</td> <td style="text-align: center;">21</td> <td style="text-align: center;">55</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">85</td> <td style="text-align: center;">24</td> <td style="text-align: center;">61</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">94</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">131</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	8	2	5	(有形固定資産)その他	77	21	55	合計	85	24	61	1年内	15百万円	1年超	45	合計	61	支払リース料	8百万円	減価償却費相当額	7	支払利息相当額	0	1年内	36百万円	1年超	94	合計	131	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td style="text-align: center;">127</td> <td style="text-align: center;">34</td> <td style="text-align: center;">92</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">136</td> <td style="text-align: center;">38</td> <td style="text-align: center;">97</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">73</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">98</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">97</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">143</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	8	3	4	(有形固定資産)その他	127	34	92	合計	136	38	97	1年内	25百万円	1年超	73	合計	98	支払リース料	13百万円	減価償却費相当額	12	支払利息相当額	1	1年内	45百万円	1年超	97	合計	143	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td style="text-align: center;">105</td> <td style="text-align: center;">27</td> <td style="text-align: center;">77</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">113</td> <td style="text-align: center;">30</td> <td style="text-align: center;">83</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">83</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">110</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">154</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	8	3	5	(有形固定資産)その他	105	27	77	合計	113	30	83	1年内	21百万円	1年超	62	合計	83	支払リース料	19百万円	減価償却費相当額	18	支払利息相当額	1	1年内	44百万円	1年超	110	合計	154
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																					
機械及び装置	8	2	5																																																																																																					
(有形固定資産)その他	77	21	55																																																																																																					
合計	85	24	61																																																																																																					
1年内	15百万円																																																																																																							
1年超	45																																																																																																							
合計	61																																																																																																							
支払リース料	8百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	7																																																																																																							
支払利息相当額	0																																																																																																							
1年内	36百万円																																																																																																							
1年超	94																																																																																																							
合計	131																																																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																					
機械及び装置	8	3	4																																																																																																					
(有形固定資産)その他	127	34	92																																																																																																					
合計	136	38	97																																																																																																					
1年内	25百万円																																																																																																							
1年超	73																																																																																																							
合計	98																																																																																																							
支払リース料	13百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	12																																																																																																							
支払利息相当額	1																																																																																																							
1年内	45百万円																																																																																																							
1年超	97																																																																																																							
合計	143																																																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																					
機械及び装置	8	3	5																																																																																																					
(有形固定資産)その他	105	27	77																																																																																																					
合計	113	30	83																																																																																																					
1年内	21百万円																																																																																																							
1年超	62																																																																																																							
合計	83																																																																																																							
支払リース料	19百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	18																																																																																																							
支払利息相当額	1																																																																																																							
1年内	44百万円																																																																																																							
1年超	110																																																																																																							
合計	154																																																																																																							

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものではありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成17年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額..... 376百万円

(ロ) 1株当たりの金額..... 16円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生及び支払開始日.....平成17年12月2日

(注) 平成17年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者に対し、中間配当金を支払っております。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第42期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月17日近畿財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

平成17年9月5日近畿財務局長に提出。

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成17年6月16日 至 平成17年6月30日）平成17年7月5日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年7月1日 至 平成17年7月31日）平成17年8月5日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年8月1日 至 平成17年8月31日）平成17年9月5日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年9月1日 至 平成17年9月30日）平成17年10月5日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年10月1日 至 平成17年10月31日）平成17年11月4日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年11月1日 至 平成17年11月30日）平成17年12月5日近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月10日

アサヒプリテック株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 片岡 茂彦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 生越 栄美子
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアサヒプリテック株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、アサヒプリテック株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月9日

アサヒプリテック株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 片岡茂彦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 生越栄美子
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアサヒプリテック株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、アサヒプリテック株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月10日

アサヒプリテック株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 片岡茂彦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 生越栄美子
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアサヒプリテック株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第42期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アサヒプリテック株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月9日

アサヒプリテック株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 片岡茂彦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 生越栄美子
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアサヒプリテック株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第43期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アサヒプリテック株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。